国立大学法人
奈良先端科学技術大学院大学
NARA INSTITUTE of SCIENCE and TECHNOLOGY

第4期中期目標・中期計画について

～ Co-creating the Future ～

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

奈良先端科学技術大学院大学の概要

令和3年4月現在

沿　革

平成	3年10月	**新構想の大学院大学**として設置（**情報科学研究科**）
平成	4年 4月	**バイオサイエンス研究科**設置
平成	5年 4月	遺伝子教育研究センター設置
平成	8年 5月	**物質創成科学研究科**設置
平成10年	4月	物質科学教育センター設置
平成16年	4月	国立大学法人に移行
平成22年	4月	総合基盤情報センター設置
平成29年	4月	データ駆型サイエンス創造センター設置
平成30年	4月	**先端科学技術研究科設置**
令和	3年 1月	デジタルグリーンイノベーションセンター設置
令和	3年10月	**創立30周年**

研究推進機構（研究）
- 研究推進部門
- 産官学連携推進部門

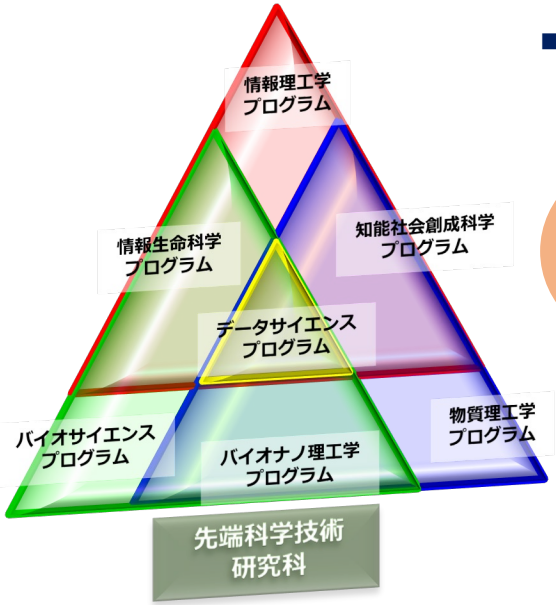
教育推進機構（教育）
- 教育推進部門
- イノベーション教育部門
- キャリア支援部門
- 教育連携部門

戦略企画本部（運営）
- 戦略企画本部会議
- 人事戦略会議
- IRオフィス
- 学長アドバイザリーボード
- 戦略企画PT

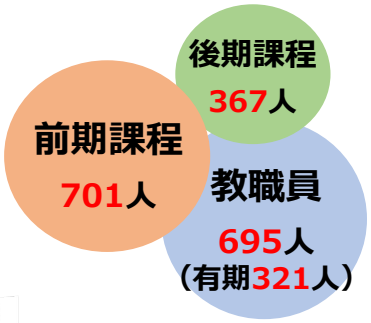
（本学の特徴）
- **若手研究者**比率（37.8%）
- **外国人教員**比率（10.7%）
- **研究業績数**（723本／年）
  ※国際誌、国際学会等での発表数
- **科研費交付件数・額** ※令和2年度
  （221件 10.67億円）
- **外部資金受入件数・額** ※令和2年度
  （368件 17.79億円）
- **留学生**比率（22.8%）

（国際交流の状況）
- **研究者等交流**
  研究者派遣497人、海外見学者285人、研究者受入147人
- **学術交流協定状況**
  30国・地域、協定数：117校

先端科学技術研究科先端科学技術専攻



■教職員・学生数（R3.4.1現在）



うち教員341人
（有期145人）

■入学者の構成（R3.4.1現在）

（前期課程）
大学卒68.8%、高専卒20.0%
留学生6.9%、社会人4.4%

（後期課程）
修士修了63.2%、社会人10.3%
留学生26.5%

■修了後の進路（R2年度修了者）

（前期課程）
内部進学18.29%、他大学院進学0.30%
就職78.76%、派遣元復帰0.59%
その他2.06%

（後期課程）
大学等就職19.28%、企業等就職32.53%
ポスドク20.48%、派遣元復帰18.07%
その他9.64%

■学位授与総数（R3.3現在）

（修士）　8,671人
（博士）　1,720人

学長ビジョン2030

令和3年４月策定・公表

NAIST President's Vision 2030

奈良先端大は**「共創」**をキーワードに、教職員・学生が課題やアイデアを共有し、共に議論し、協働によって**キャンパスコミュニティを醸成**し、本学の共創の輪を国内はもちろん、グローバルに拡大することで、**科学技術の進歩と社会の未来に寄与**することを目指す。

〔構成〕
2030年を見据えた奈良先端大の方向性である**４つの「ビジョン」**、ビジョンへの到達のための中長期の目標である**16の「目標」**、ビジョンや目標を達成するための主要な施策や取組である**16の「戦略」**から構成。

ビジョン１ **最先端研究の場で先導的人材を育成する大学院大学の新たな展開**

■学術研究の卓越性と多様性の強化、課題解決型融合研究分野の共創　等

ビジョン２ **新たな価値を共創するキャンパスコミュニティーの醸成**

■教職員・学生の多様性・国際性の向上、学内広報の推進、教職員の運営／経営参画の推進　等

ビジョン３ **社会との共創の輪の拡大**

■産学連携とイノベーションの創出、研究力／教育力／社会貢献の可視化の向上　等

ビジョン４ **大学運営体制の高度化による共創環境の整備**

■学内資源の有効活用と配分の全学的なマネジメント、デジタルキャンパスの推進　等

http://www.naist.jp/about/president/vision2030.html

「学長ビジョン2030」と中期目標大綱との関係性

中期目標設定の考え方

学長ビジョン２０３０

ビジョン１　最先端研究の場で先導的人材を育成する大学院大学の新たな展開

- 目標数：４項目
- 戦略数：４項目

ビジョン２　新たな価値を共創するキャンパスコミュニティーの醸成

- 目標数：４項目
- 戦略数：４項目

ビジョン３　社会との共創の輪の拡大

- 目標数：４項目
- 戦略数：４項目

ビジョン４　大学運営体制の高度化による共創環境の整備

- 目標数：４項目
- 戦略数：４項目

中期目標大綱
25項目中13項目を選択

中期目標大綱

Ⅰ　教育研究の質の向上に関する事項

１．社会との共創
- ①地域課題解決
- ②世界最高水準の拠点構築
- ③教育研究高度化の好循環システムの構築

２．教育
- ④教育プログラムや教育研究組織の再編・整備
- ⑤教育課程、入学者選抜の改善
- ⑥専門＋俯瞰力（学士課程）
- ⑦研究者養成＋実践的能力（修士課程）
- ⑧専門性・幅広い素養・独立した研究者（博士課程）
- ⑨高度専門職業人（専門職学位課程・学士（専門職）課程）
- ⑩医師・学校教員
- ⑪数理・データサイエンス・AI
- ⑫国際的教育プログラム、留学生、海外派遣学生
- ⑬ダイバーシティ

３．研究
- ⑭基礎研究・学術研究の卓越性・多様性
- ⑮イノベーションの創出
- ⑯ポスドク等のキャリアパスの多様化・流動性
- ⑰若手、女性、外国人研究者の多様性

４．その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項
- ⑱共同利用・共同研究、教育関係共同利用等の推進
- ⑲附属学校
- ⑳附属病院

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する事項
- ㉑強靭なガバナンス体制の構築
- ㉒全学マネジメントによる施設・設備整備

Ⅲ　財務内容の改善に関する事項
- ㉓財源の多様化による財政基盤の安定

Ⅳ　自ら行う点検及び評価並びに情報提供に関する事項
- ㉔自己点検評価結果の可視化、広報発信等

Ⅴ　その他業務運営に関する重要事項
- ㉕デジタル・キャンパスの推進

うち10項目程度

全ての項目

奈良先端大の強み・特色とは何か

第４期中期目標・中期計画策定PTまとめ

１．大学院大学（学士課程を有しない）

- １研究科１専攻 **複数プログラム制**（柔軟な教育プログラム）
  → より実践的な融合教育研究
- **学生の多様性**（多様な学生の受入れ）
  → ダイバーシティ、学修環境（ワークスタディ）、学生寮
- **教員の多様性**、**研究専念環境**（校務が少ない）
  → 国内外における研究成果が高い（外部資金）

２．先端研究である情報・バイオ・物質のさらなる融合

- **データ駆動型サイエンス創造センター**、**デジタルグリーンイノベーションセンター**を中心とした**最先端融合研究**の推進

３．日本有数の関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）に立地

- **産官学連携**の推進

中期目標大綱（案）

自らの強み・特色を生かして果たす役割・機能をミッションとして位置づけて

学長ビジョン２０３０

第4期中期計画（素案）の項目に設定

第４期中期目標・中期計画（素案）について

全 体 像

「学長ビジョン2030」等に基づいて、**「共創」**をキーワードに**柔軟かつ強靭な法人経営のもと**、学問分野や文化を超えた**共創による課題解決型融合研究を推進**する。

大学運営体制の高度化（ガバナンス改革）

✓監査結果等を反映した法人経営及び情報公開・発信　✓財源の多様化及び競争的資金獲得の推進
✓大学ブランディングの推進　✓エビデンスベースの法人運営　✓教育ＤＸ、研究ＤＸの推進

最先端研究の推進（研究推進）

✓学内共同教育研究センターを中心とした世界レベルの融合研究の推進
✓若手・女性研究者の採用促進、外国人研究者の採用・定着促進

先導的人材の育成（教育改革）

✓機動的なプログラム運営　✓多方面で活躍できる適応能力の向上
✓学生の海外派遣の拡大　✓優秀な留学生獲得、修了生ネットワーク強化

学長ビジョン２０３０
～ Co-creating the Future ～

社会との共創の輪の拡大

✓“関西文化学術研究都市”でのプレゼンスを向上

第４期中期目標・中期計画について

概　要

中期目標の前文

〇先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の**3分野に係る研究の深化と融合の推進**
〇優れた研究成果に基づく**高度な教育による人材育成**
〇もって**科学技術の進歩**と**社会の発展に貢献**することを目的として教育、研究及び社会連携活動に取り組む

教　育

✓機動的なプログラム運営
✓多方面で活躍できる適応能力の向上
✓学生の海外派遣の拡大
✓優秀な留学生獲得、修了生ネットワーク強化

■主な指標
教育プログラムの継続的な検証・見直し（定性）
修士課程の連携科目履修者数：**45名**（30%増）
企業等からの招へい講師数：**90名**（20%増）
単位取得を伴う海外派遣学生数：**120名**（10%増）
学生に占める外国人留学生の割合：**25%**（維持）

研　究

✓学内共同教育研究センターを中心とした世界レベルの融合研究の推進
✓若手・女性研究者の採用促進、外国人研究者の採用・定着促進

■主な指標
国際誌・国際学会発表論文数：**750報/年**（増加）
Top10%論文数：**60報/年**（維持）
国際共著論文数：**180報/年**（維持）
共創プロジェクト件数：**12件/年**（50%増）
強化プロジェクト支援件数：**3件**（維持）

社会連携・その他

✓“関西文化学術研究都市”でのプレゼンスを向上
✓若手・女性研究者の継続的採用
✓外国人研究者の継続的採用による教育研究の国際化推進

■主な指標
近隣機関等との包括連携協定締結数：**20件/累計**（3件増）
企業とのライセンス契約数：**60件/累計**（5件増）
若手教員採用数：**20名以上/年平均**（維持）
女性教員採用数：**4名以上/年平均**（維持）
外国人教員等採用数：**11名/年平均**（維持）

業務運営

✓財源の多様化及び競争的資金獲得の推進
✓大学ブランディングの推進
✓エビデンスベースの法人運営
✓教育ＤＸ、研究ＤＸの推進

■主な指標
競争的資金・共同研究費・寄附金：**20億円以上/年**（維持）
産学連携実績値（特許料収入）：**600万円/年**（維持）
広報戦略PTの取組実績：広報・ブランディング戦略（定性）
内部質保証システムの充実強化（定性）
デジタル・キャンパス推進プロジェクト数：**8つ**（新規）

第４期中期目標・中期計画について

詳　細

奈良先端大の**強み・特色を生かして果たす役割や機能**をステークホルダーを含む**社会に対して明確に提示**する。（**中期目標数：１３、中期計画数：２７**）

Ⅰ.教育研究の質の向上に関する事項（目標選択数：８、計画数：１４）

１．教　育

・社会が求める教育プログラムの提供（１）
・先進的なプログラムによる人材養成（２）
・異なる強み・特色を有する機関との連携による人材養成（３）
・多方面での活躍が期待できる適応能力の向上（４）
・自立した研究遂行を可能とする実践型の国際性高い教育の推進（５）
・数理・データサイエンス・AIなどの履修証明プログラム実施（６）
・学生の海外派遣の拡大（DD充実、協定校との連携強化等）（７）
・優秀な留学生の獲得、修了生とのネットワークを強化（８）

２．研　究

・世界レベルの融合研究推進（９）
・ファシリテートセンターやURAによる基礎研究の下支え（10）
・“関西文化学術研究都市”での研究プロジェクト推進（11）
・政策課題対応型研究に資するイノベーション推進（12）
・若手・女性研究者の採用促進とキャリア支援（13）
・教育研究の国際化、外国人研究者の採用・定着促進（14）

※　本法人の強み・特色がうかがえる計画を**朱書き**にて表記

Ⅱ.業務運営の改善及び効率化に関する事項（計画数：５）

・監査結果等を反映した法人経営及び情報公開・発信（15）
・学内人材登用の積極的推進による将来を担う人材発掘（16）
・キャンパスマスタープラン、インフラ長寿命化計画（17）
・カーボンニュートラルに向けた省エネルギー化の推進（18）
・研究設備の共用化の推進（19）

Ⅲ.財務内容の改善に関する事項（計画数：２）

・効率的・効果的な余裕資金の運用（20）
・財源の多様化及び競争的資金獲得の推進（21）

Ⅳ. 自ら行う点検及び評価並びに情報の提供に関する事項（計画数：３）

・ステークホルダーとの対話による理解増進（22）
・大学ブランディングの推進（23）
・エビデンスベースの法人運営（24）

Ⅴ.その他業務運営に関する事項（計画数：３）

・デジタルキャンパスマスタープランに基づく環境整備の推進（25）
・業務システムとマイナンバーカード連携で大学運営の効率化（26）
・教育DX・研究DXの推進（27）

第４期中期目標・中期計画の達成に向けた工程表について

概念図

第４期中期目標・中期計画の達成に向けて、工程表を作成して中期計画の進捗管理等を行うことで、確実な計画達成を目指すことは言うまでもなく、社会への説明責任を果たす。

第4期中期目標期間における国立大学法人中期目標大綱

- Ⅰ　教育研究の質の向上に関する事項　【１６項目】
- Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する事項　【２項目】
  ※大学共同利用機関対象項目を省略
- Ⅲ　財務内容の改善に関する事項　【１項目】
- Ⅳ　教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項　【１項目】
- Ⅴ　その他業務運営に関する重要事項　【１項目】

学長ビジョン

４のビジョンと16の戦略を設定

中期目標

【設定方法】

✓中期目標大綱から自らの目指す方向性を踏まえ、特に変革を進め、特色化を図る選択した項目を中期目標として設定

（選択方法）
Ⅰから
10項目程度

Ⅱ～Ⅴから
すべての項目
を選択

独自の計画項目
2項目程度

【13項目】

中期計画

【設定方法】

✓中期目標を踏まえ、強みや特色を生かし、6年間で達成を目指す水準や方策、評価指標を設定

✓規模や特性等を勘案し、50項目程度を上限

【27項目】

【評価指標】

✓評価指標（定量的・定性的）について法令上に位置付け

【92項目】

工程表

【作成目的】

✓評価指標で定めた水準の達成に向け、どのような手順で何を行うのかを可視化し、学内で共有

✓学内の責任体制を明確にし、その進捗管理に役立てるほか、進捗が好ましくない場合や社会情勢の変化により軌道修正が必要な場合

⇓

以後の取組を修正し、改定することで、評価指標で定めた水準を確実に達成するための資料として第4期中期目標期間の6年間を通して活用

第4期中期目標期間における自己点検・評価等の運営に活用

第４期中期目標期間における内部質保証システムの強化

概　要

第４期中期目標期間においては、国による年度評価は実施されないが、**大学の内部質保証システム**をフルに機能させ、**客観的な評価や維持向上が図られる体制を構築**する。

中期計画の達成状況に応じて、進捗が遅れている項目等の**要因分析**をもとに**次年度以降の改善提案**まで行う。

毎年度の取組実績に**本学の強み・特色**を盛り込み**理解・支持の獲得**を目指す。

学長・理事による**トップマネジメント**を推進

“ステークホルダー”を明確化した上で**客観的な委員人選**

アニュアル・レビューの作成・情報発信

社会に対する**積極的な情報発信**

自己評価会議

達成状況評価専門部会

経営協議会によるチェック

“計画遂行型”法人運営からの**脱却**

学長ヒアリングによるガバナンス強化

内部質保証体制の強化による**ブランディング戦略**に着手

客観的評価導入による信頼性の高い評価を構築

学長の法人経営に対する社会の**理解・支持**獲得

“本格的な”内部質保証の確立

“更なる”ブランド力向上

第4期中期目標期間における本法人の自己点検・評価の仕組について

体制・手順

学校教育法第１０９条第１項に定める点検及び評価

中期計画達成状況評価

自己点検・評価（総括）

中期計画達成状況評価

自己評価会議

自己点検・評価結果の検証

外部評価会議

自己点検・評価（モニタリング・レビュー）

教育
教育推進機構
教育推進部門

研究
研究推進機構
研究推進部門

管理運営
事務局

※　本仕組については、**令和2年12月に制度創設済**

創設

中期計画達成状況に対する意見

達成状況評価専門部会（仮称）
（教育研究・管理運営）

※　自己評価会議の下に**ステークホルダー・理事で構成**する教育研究、管理運営に関するモニタリング・進捗状況を確認する組織を新設

中期計画進捗状況確認

※　**学長ヒアリング**にて理事から所掌事項の進捗確認

第4期中期目標期間における本法人の自己点検・評価の仕組について

達成状況評価専門部会（仮称）

本法人の内部質保証システムの枠内において、本法人の**中期目標・中期計画の進捗状況の確認や振り返りを行う**ことで、**教育研究等の質向上を図る**とともに、**ステークホルダーとの双方向の対話と法人経営への活用に取り組む**ため、自己評価会議の下に**「達成状況評価専門部会（仮称）」を新設**する。

自　己　評　価　会　議

↑ 進捗状況の確認や改善提案（原案）

達成状況評価専門部会

〔業務〕

達成状況評価専門部会からの意見を踏まえて、法人としての進捗確認や改善提案を**「アニュアル・レビュー」**として取りまとめるとともに、積極的に**情報発信（公表）**する。

〔構成員〕

学長、理事、研究科長、領域長、プログラム長、企画・教育部長　ほか

〔業務〕

国民や社会に対する説明責任を十分に果たし、その理解と信頼を獲得していくことを目指し、**本法人の第4期中期目標・中期計画の進捗状況の確認**や**改善提案**の協議を行う。

〔構成員〕

（学外）学識経験者
本学修了生
自治体関係者
企業関係者
企業経営者　　計５名程度

（学内）理事（教育等担当、研究等担当、財務・施設等担当、男女共同参画等担当）　計4名

本法人のステークホルダーの意見聴取を行い、国民や社会の理解と信頼の獲得を目指す